

事務連絡
令和5年4月28日

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
会長 吉村 真行 様

国土交通省不動産・建設経済局

基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限、
業種別ガイドライン等の取組の廃止に当たっての留意事項について

昨日、新型コロナウイルス感染症対策本部決定により、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を5月8日に廃止することとなりました。これに伴い、基本的対処方針に基づく、イベントの開催制限、施設の使用制限、業種別ガイドライン等の取組は廃止となりますが、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、廃止に当たっての留意事項につき、別添「(事務連絡) イベントの開催制限、施設の使用制限、業種別ガイドライン等の取組の廃止に当たっての留意事項について」(令和5年4月27日)について周知依頼がありました。

つきましては、貴団体におかれては、別添について了知いただくとともに、貴会会員に対しても、周知等の対応をしていただきますよう、よろしくお願いいたします。

また、政府においては今後、政府行動計画等の内容を充実させ、これに基づき、各府省庁や各都道府県において、充実した訓練や有事への備えに係る業務を着実に実施するとともに、それらが有事に機能するものとなっているかを内閣感染症危機管理統括庁において点検し、更なる改善を行うこととしております。そのため、これまでに実施した新型コロナウイルス感染症対策に関する振り返り、検証を行うため、今後、業界団体等に対し、情報提供(資料提供・ヒアリング等)をお願いすることがあるため、その際はご協力いただきますようお願い申し上げます。

(別添) 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡
「イベントの開催制限、施設の使用制限、業種別ガイドライン等の取組の廃止に当たっての留意事項について」